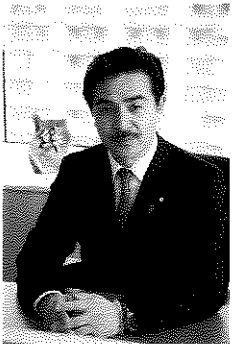


年頭のご挨拶

外務副大臣 参議院議員

佐藤 正久



新年明けましておめでとうございませす。

昨年も皆様のご支援のおかげで、充実した国会活動を展開することが出来ました。ありがとうございます。

一昨年8月の第3次安倍内閣で外務副大臣を拝命してから1年と数カ月が経過したところですが、担当する北米、南米、中南米、中東、アフリカと40カ国以上を訪問し、外交・安全保障の最前線で仕事をして参りました。

昨年は、米中の貿易摩擦により両国が関税を掛け合う事態となり、米中の対立が目立つようになりました。こうした関係は今後も続くのでしょうか。年頭にあたり、米中関係について考えをみたいと思います。

昨年10月に、アメリカのペンス副大統領は、トランプ政権の対中政策に関してハドソン研究所で演説を行いました。ペンス副大統領の対中国批判は、政治、経済、安全保障、人権など幅広い分野に及ぶ内容でした。この演説で米中国政府が中国政府と対立姿勢を鮮明にしたことから、かつての米ソ間で繰

り広げられた「冷戦」になぞらえて、新聞などでは「第2の鉄のカーテン」や「米中新冷戦」の始まりとも評されました。

また、米中間選挙が終わった11月9日には、米中両政府はワシントンで閣僚級対話を行いました。南シナ海問題、ウイグル自治区での人権問題、台湾を巡る問題で意見の隔たりが多く、対話は平行線をたどりませんでした。

さらに、11月17日～18日にパプアニューギニアで行われたAPECでは、「一带一路」政策のもと経済と軍事の両面で太平洋島嶼部に進出する中国に対し、日・米・豪が経済・安全保障面を打ち出しました。米国と中国は双方の通商政策を巡り、非難の応酬を繰り返した。首脳宣言の採択は93年以來、初めて断念されました。太平洋諸国を巡っても、地政学的な鏖迫り合いが行われています。

最近の動向を見て参りますと、アメリカの与野党を問わず、対中強硬姿勢は非常に固いもので、中国の姿勢に変化が見られるまでは、簡単に軟化するものではなさそうです。また、宇宙やサイバー空間においても米中の対立は深まっています。

このような米中対立の狭間において、我が国の国益を守り抜くためには、経済、安全保障、宇宙、サイバー空間など様々な領域での対応が求められております。

今年も引き続き国の安寧と国民の幸せの為に、外務副大臣としての職責を果たして参る覚悟でございます。